

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月4日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期
(自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋2丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋2丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第33期 第1四半期 累計(会計)期間	第32期
会計期間		自 平成21年 1月21日 至 平成21年 4月20日	自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日
売上高	(千円)	612,161	2,650,327
経常利益	(千円)	43,029	119,654
四半期純利益 又は当期純損失()	(千円)	25,036	75,779
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	238,800	238,800
発行済株式総数	(株)	4,437,500	4,437,500
純資産額	(千円)	1,702,110	1,752,434
総資産額	(千円)	2,008,678	1,989,435
1株当たり純資産額	(円)	390.60	402.15
1株当たり四半期純利 益又は当期純損失()	(円)	5.75	17.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	25.00
自己資本比率	(%)	84.7	88.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	101,656	193,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,980	94,610
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,627	108,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,093,413	1,087,505
従業員数	(名)	35	34

(注) 1 当第1四半期会計期間より四半期報告書を作成しております。そのため前年同期間の経営指標等は記載しておりません。売上高等の前期対比につきましては、第一部第2の3[財政状態及び経営成績]の分析をご覧ください。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第32期については、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年4月20日現在

従業員数(名)	35(6)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、() は人材派遣会社から受入の派遣社員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分の名称	仕入高(千円)
乳児・知育玩具	83,962
女兒玩具	52,132
遊具・乗り物	105,372
その他	37,035
合計	278,502

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 海外仕入比率は96.9%です。

(2) 受注実績

当社は、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分の名称	販売高(千円)
乳児・知育玩具	222,511
女兒玩具	158,977
遊具・乗り物	174,755
その他	55,918
合計	612,161

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本トイザラス(株)	259,037	42.3
(株)ハピネット	69,183	11.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高前年同期間実績対比22.7%増

当33期、第1四半期の売上高は6億12百万円、前年同期間対比22.7%増と、不況による消費低迷が一層深刻化している経営環境下、逆境にぶれない商品力によって主要カテゴリー全てが前年を上回る好調な開始となりました。

遊具・乗り物カテゴリーの不況に負けない自転車業種の伸びは著しく、当四半期の実績に影響しました。「いきなり自転車かじとり式」は店頭での値引幅が極力押えられ、幼児車の中では高額となりますが、消費低迷下でも回転は衰えを見せず加速し、同時に当四半期で新規自転車流通への拡販が活発化したことも売上増に影響しています。

これまでの14インチに更に12インチサイズを加え、玩具流通だけの販売数の限界を打ち破り、当年でじわりと“いきなり自転車”のブランドシェアを広げています。

純玩具市場は、消費不振を受け各社深刻な様相を呈していますが、当社商品の中でこの逆境にぶれない商品力を見せたのは、需要予想の上方修正頻度が最も高かった、乳児・知育カテゴリーです。業界では消費不振は価格に起因しているという見方が多い中、当社は3月度に高額新製品「1歳で今すぐ遊べる頭の体操つみき」（税込み9,975円）の発売に踏み切りました。しかも木製つみき市場に“磁石内臓プラスチック製”で参入する異色の試みです。1歳で買われる木製つみきに対し「これなら1歳で今すぐに遊べます！」の1点にベネフィットを絞り訴求したところ、高額の壁を乗り越えて一定の消費者を動員し、つみき市場参入への成功の兆しを見せています。店舗に置いた見本で1歳代の赤ちゃんが離さないで遊ぶと話題になり、定価販売の百貨店でも定番扱いアイテムとなりました。

又、長期ロングセラーの定番品「やりたい放題」「やりたい放題ビッグ版」等は競合他社による価格競争が激化した前年同期間に対し、競争が一段落している当四半期で急速に販売数を伸ばし、不況下の各社販売不振の中、目立ってセルアウトしています。年次売上100万個以上を維持する乳幼児玩具ノンキャラ良品も、当四半期時点では回転の衰えを見せず、前年同期間実績を上回り推移しています。

純玩具市場で最も厳しい低迷を続けていた人形市場では、大手PBブランドや、プレイドール競合品に大きく売り場を奪われ苦戦を強いられた前年同時期の環境に比べ、当四半期では僅かではありますが需要取り戻し傾向を示しています。何より、お道具類の販売数増加という当期特有の現象はぽぼちゃん遊ぶお子様の遊び期間が長くなった事を裏付け、当年の売上を支えています。

営業利益40百万円

売上が前年実績を予想以上に超えた事から、当第1四半期の営業利益は損失予想から一転40百万円の営業黒字となりました。玩具の閑散期2月度を含む第1四半期では、後半の新製品の先行投資が重なる時期でもあり、過去2年連続で僅かに営業損失を計上しておりましたので、第1四半期が営業黒字からの開始となるのは3年ぶりとなります。

貸し倒れリスクの高まり

貸し倒れによる損益への影響を最小限に留めるために、当社では取引信用保険を付保するなど対策をしておりますが、前期末未商戦から続く市場低迷は、財務基盤が脆弱な体質の企業には厳しい影響が出ており、当第1四半期においても、直接取引先において2件の貸し倒れが発生し、今後も警戒が必要となります。

(注) 上記における前年同期に關係する数値及び比率は業績説明上の参考情報として記載しており独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期における資産合計は、前事業年度末に比べて、売上増に伴う売掛債権及び保有投資有価証券の時価評価益により19百万円増加し20億9百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べて70百万円増加し3億7百万円となりました。例年、第1四半期では前期末配当金の支払期日を控え、未払金が増額する時期となります。当負債の増加は配当金支払予定の未払金によることで、手続終了の第2四半期をもって解消します。

純資産は、上記剰余金の配当により前事業年度末に比べ50百万円減少し、17億2百万円となり、総資産は20億9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は84.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より6百万円増加し、10億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期純利益の計上による増加、及びたな卸資産の減少により1億2百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得により10百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により86百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は、16,670千円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第1四半期会計期間において前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期において新たに確立した重要な設備の新設、除却等はありません。

重要な設備の除却等

該当事項の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	ジャスダック 証券取引所	単元株式数500株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月21日～平 成21年4月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年1月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,356,500	8,713	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		8,713	

【自己株式等】

平成21年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	79,500	-	79,500	1.79
計		79,500	-	79,500	1.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月
最高(円)	395	359	434
最低(円)	353	333	353

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成21年1月21日から平成21年4月20日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,758	1,087,902
受取手形及び売掛金	356,358	338,867
有価証券	11,870	9,090
商品	187,741	214,559
原材料	125	124
その他	15,877	29,625
貸倒引当金	1,072	399
流動資産合計	1,664,657	1,679,767
固定資産		
有形固定資産	1 68,713	1 67,495
無形固定資産	5,069	5,326
投資その他の資産		
投資有価証券	184,941	152,875
その他	85,298	83,972
投資その他の資産合計	270,238	236,847
固定資産合計	344,020	309,668
資産合計	2,008,678	1,989,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,575	98,280
未払法人税等	4,572	1,095
その他	143,420	87,626
流動負債合計	256,567	187,001
固定負債		
長期未払金	2 50,000	2 50,000
固定負債合計	50,000	50,000
負債合計	306,567	237,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,712	162,712
利益剰余金	1,313,562	1,397,468
自己株式	42,579	42,579
株主資本合計	1,672,495	1,756,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,616	3,967
評価・換算差額等合計	29,616	3,967
純資産合計	1,702,110	1,752,434
負債純資産合計	2,008,678	1,989,435

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)
売上高	612,161
売上原価	310,038
売上総利益	302,123
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	78,128
販売促進費	12,037
運賃	35,773
役員報酬	17,362
給料及び手当	45,347
支払手数料	18,925
研究開発費	16,670
その他	37,668
販売費及び一般管理費合計	261,910
営業利益	40,213
営業外収益	
有価証券運用益	2,780
その他	621
営業外収益合計	3,401
営業外費用	
投資事業組合運用損	585
営業外費用合計	585
経常利益	43,029
特別損失	
固定資産除却損	14
特別損失合計	14
税引前四半期純利益	43,015
法人税、住民税及び事業税	3,771
法人税等調整額	14,208
法人税等合計	17,979
四半期純利益	25,036

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	43,015
減価償却費	9,586
売上債権の増減額(は増加)	17,491
たな卸資産の増減額(は増加)	26,817
仕入債務の増減額(は減少)	10,295
その他	29,876
小計	102,098
利息及び配当金の受取額	102
法人税等の支払額	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	85,678
その他	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,093,413

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年4月20日)	前事業年度末 (平成21年1月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 401,847千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 393,309千円
2 長期未払金の明細 未払取締役退職慰労金 50,000千円	2 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,093,758千円
別段預金 345千円
現金及び現金同等物 1,093,413千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年4月20日)及び
 当第1四半期累計期間(自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	4,437,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	79,816

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月16日 決算取締役会議	普通株式	108,942	25.00	平成21年1月20日	平成21年4月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、企業の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年4月20日)	前事業年度末 (平成21年1月20日)
390.60円	402.15円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	
1株当たり四半期純利益	5.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	25,036
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.7
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-
四半期純利益調整額(千円)	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	-
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月4日

ピープル株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 堀之北 重 久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 健 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第33期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年1月21日から平成21年4月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成21年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。